

2012年3月期第3四半期 決算概要説明資料

2012年2月1日

 日立電線株式会社

- 1. 2012年3月期第3四半期決算の概要**
2. 2012年3月期決算の見通し
3. 事業構造改革進捗状況

1-1. 連結損益計算書

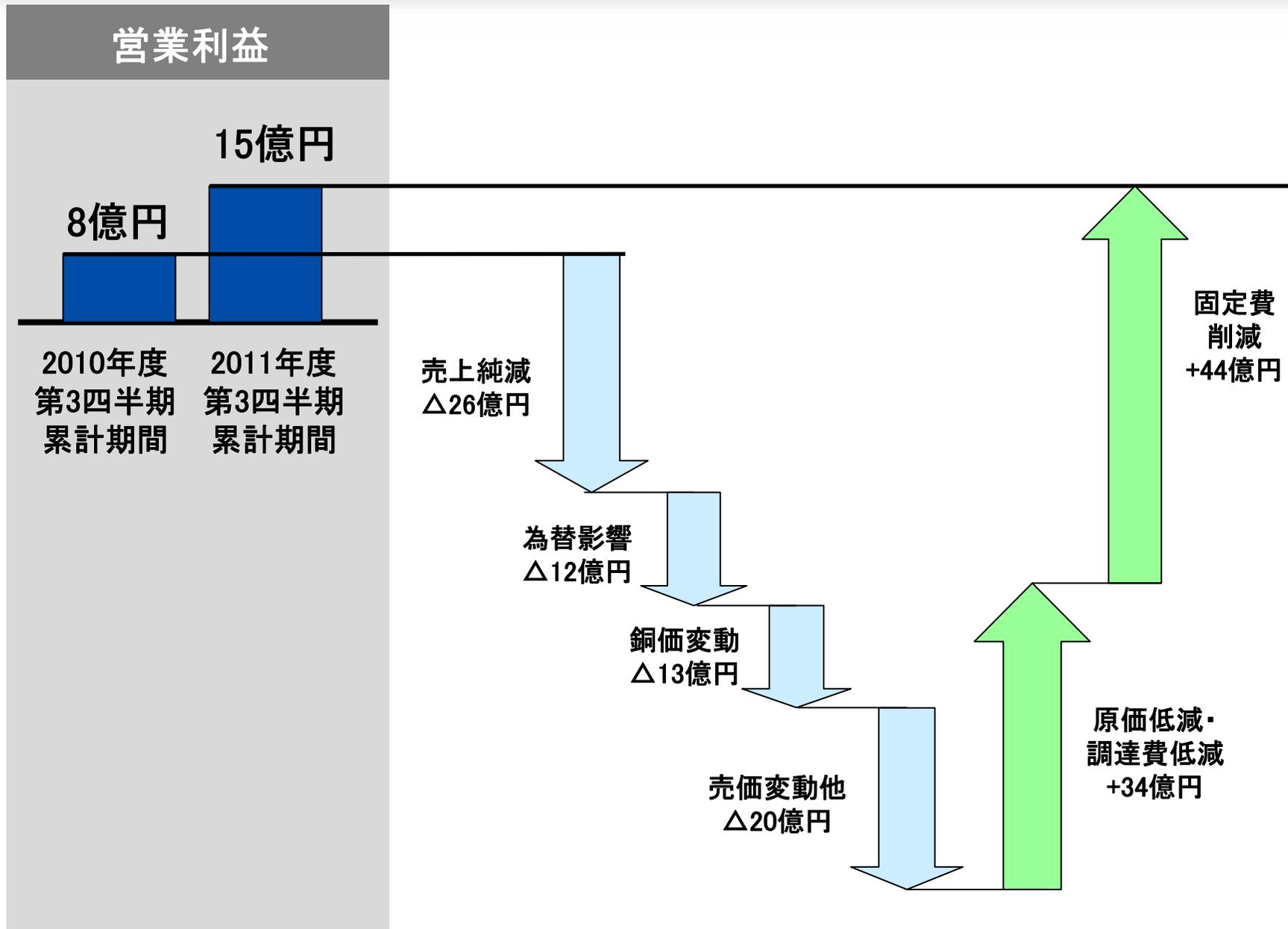
[単位:億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
売上高	3,149	3,115	(99%) △34	(99%) △42
営業利益	8	15	+7	+1
営業外損益	△7	△10	△3	+7
経常利益	2	5	+3	+8
特別損益	1	△170	△171	+22
税金等調整前 四半期純利益	2	△166	△168	+29
法人税等	3	8	+5	△3
少数株主利益	2	2	+0	0
四半期純利益	△3	△176	△173	+32

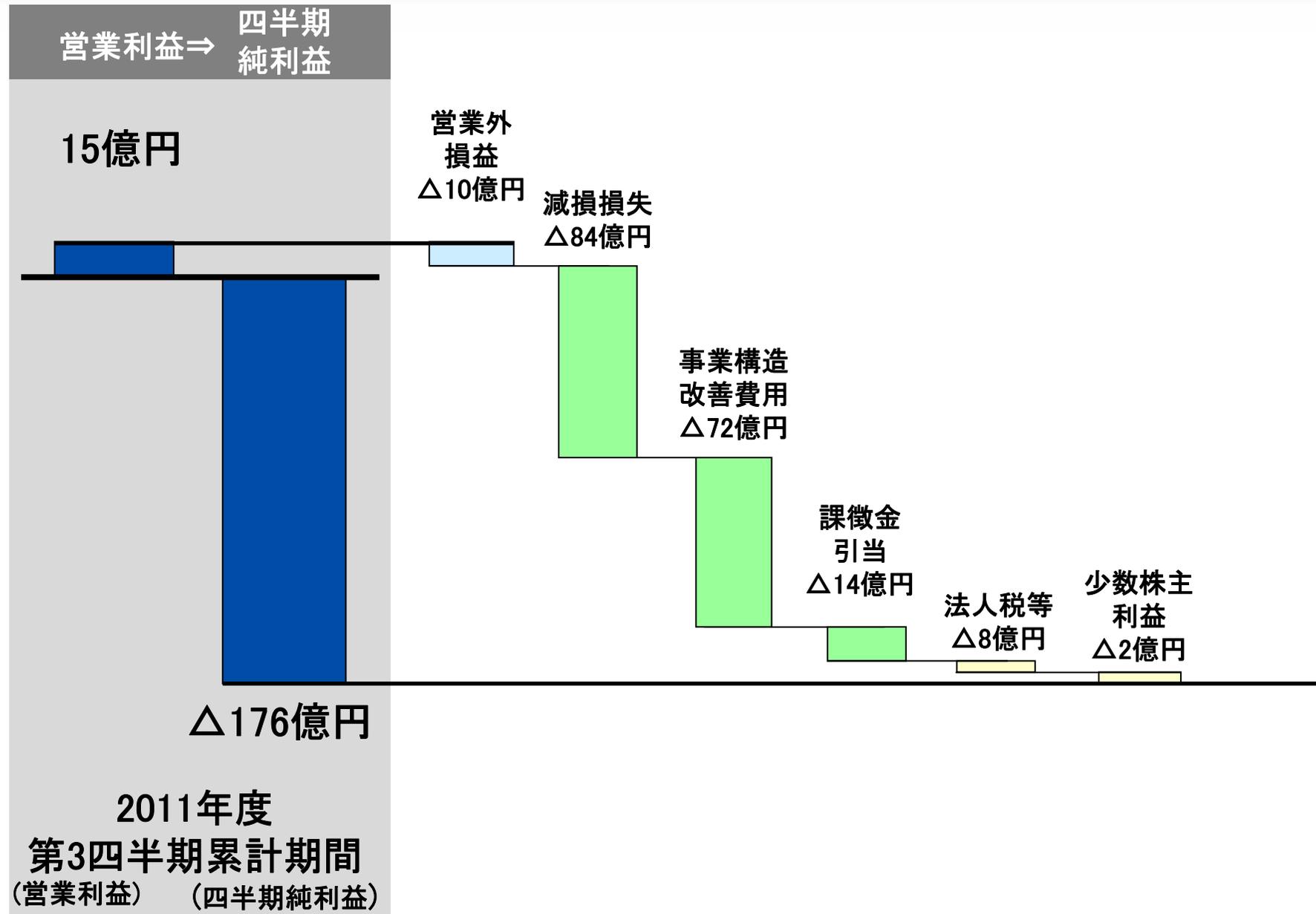
2011年度第3四半期累計期間:2011年4月1日~2011年12月31日

※2011年10月28日時点予想値比

1-2. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-3. 四半期純利益の主な内訳



1-4. 連結貸借対照表

[単位:億円]

	2011年3月期末	2011年12月期末	前期比
総資産	2,708	2,518	△189
負債合計	1,647	1,658	+11
うち有利子負債	439	541	+102
自己資本	1,039	842	△197
自己資本比率	38.4%	33.4%	△5.0%
D/Eレシオ	0.41	0.63	+0.22

1-5. 報告セグメント別売上高

[単位: 億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業インフラ	652	675	104%	100%
電機・自動車部品	1,125	1,130	100%	100%
情報デバイス	380	340	89%	98%
金属材料	738	687	93%	97%
販売会社	255	284	111%	98%
合計	3,149	3,115	99%	99%

※2011年10月28日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-6. 報告セグメント別営業損益

[単位: 億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業インフラ	△6	△1	+5	△1
電機・自動車部品	22	14	△7	△0
情報デバイス	3	△1	△4	+5
金属材料	△19	△15	+4	△2
販売会社	13	16	+2	△0
調整額	△4	2	+6	△0
合計	8	15	+7	+1

※2011年10月28日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-7. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位:億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
設備投資	78	89	113%
減価償却費	149	121	81%
研究開発費 (売上高研究開発費)	73 (2.3%)	66 (2.1%)	90%

(2) 従業員数

[単位:人]

	2011年3月末	2011年12月末	前期比
従業員数	16,064	15,493	△571

1-8. セグメント別概況：産業インフラ

[単位：億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業システム・ 電力エネルギー	543	572	105%	100%
光通信	109	104	95%	99%
売上合計	652	675	104%	100%
営業利益	△6	△1	+5	△1

産業システム・ 電力エネルギー

震災に伴う供給停滞の反動と復旧需要により大きく伸長したことや、前年同期と比較して銅価が高値であったことにより前年同期を上回りました。

光通信

第1四半期は通信インフラ復旧需要により好調でしたが、第2・第3四半期は低調となり前年同期を下回りました。

※2011年10月28日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-9. セグメント別概況：電機・自動車部品

[単位：億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
自動車部品	267	260	97%	100%
電子材料	363	355	98%	100%
巻線製線	495	514	104%	99%
売上合計	1,125	1,130	100%	100%
営業利益	22	14	△7	△0

自動車部品

自動車メーカーの生産復旧に伴い、需要は回復傾向にあるものの、円高による海外売上高の押下げもあり、エコカー補助金終了前の駆け込み需要が好調だった前年度の水準には及びませんでした。

電子材料

太陽電池向けが低調であることに加え、エレクトロニクス市場・半導体市場が世界的に低迷している影響を受け、前年同期を下回りました。

巻線製線

一般・産業向けは堅調に推移したことや、自動車メーカーの生産復旧に伴い電装分野向けが好調に推移したことから前年同期を上回りました。

※2011年10月28日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-10. セグメント別概況：情報デバイス

[単位：億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
情報ネットワーク	167	184	110%	100%
ワイヤレスシステム	113	76	67%	92%
化合物半導体	99	80	80%	98%
売上合計	380	340	89%	98%
営業利益	3	△1	△4	+5

情報ネットワーク

LTE(Long Term Evolution)向けのモバイルバックホール用需要が旺盛であったことに加え、インテグレーション事業も順調に推移したことから、前年同期を上回りました。

ワイヤレスシステム

携帯電話基地局向け需要が端境期となり前年同期を大きく下回りました。

化合物半導体

エレクトロニクス市場・半導体市場低迷の影響を受け、光デバイス製品が減少したことや、高周波デバイス用が代替素材との競合の影響により落ち込み、前年同期を大きく下回りました。

※2011年10月28日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-11. セグメント別概況：金属材料

[単位：億円]

	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
銅条	235	231	99%	94%
伸銅	287	294	102%	97%
リードフレーム	100	94	94%	100%
パッケージ材料	117	68	58%	100%
売上合計	738	687	93%	97%
営業利益	△19	△15	+4	△2

銅条

エレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要が低迷したことから、前年同期を下回りました。

伸銅

銅管が国内撤退により減少したものの、電気用伸銅品が堅調であり、国際プロジェクト向けに超電導線の出荷があったことから前年同期を上回りました。

リードフレーム

エレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要が低迷したことから、前年同期を下回りました。

パッケージ材料

液晶用COF事業からの撤退に加え、メモリー用途及び特定用途の需要低迷に伴い前年同期を下回りました。なお、液晶用COF撤退により利益面は改善しました。

※2011年10月28日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1. 2012年3月期第3四半期決算の概要
- 2. 2012年3月期決算の見通し**
3. 事業構造改革進捗状況

2-1. 2012年3月期決算の見通し

[単位:億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前期比	見通し比
売上高	4,193	4,400	4,220	(101%) +27	(96%) △180
営業利益	8	50	15	+7	△35
営業外損益	△26	△10	△10	+16	0
経常利益	△18	40	5	+23	△35
特別損益	△107	△240	△240	△133	0
税金等調整前 当期純利益	△124	△200	△235	△111	△35
法人税等	2	15	10	+8	△5
少数株主利益	3	5	5	+2	0
当期純利益	△130	△220	△250	△120	△30

第4四半期見通し前提:銅価60万円/トン 為替75円/ドル
 ※2011年10月28日公表値

2-2. 設備投資、研究開発費、従業員数等 HitachiCable

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位:億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
設備投資	102	140	135	+33	△5
減価償却費	201	185	165	△36	△20
研究開発費 (売上高研究開発費)	90 (2.2%)	90 (2.0%)	90 (2.1%)	△0	0

※2011年10月28日公表値

(2) 従業員数

[単位:人]

	2011年3月末	2012年3月末 (今回見通し)	前年 同期比
従業員数	16,064	15,300	△764

2-3. 報告セグメント別売上高の見通し

[単位:億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
産業システム・電力エネルギー	720	755	750	104%	99%
光通信	141	155	150	107%	97%
産業インフラ	861	910	900	105%	99%
自動車部品	351	385	390	111%	101%
電子材料	469	505	490	104%	97%
巻線製線	655	750	720	110%	96%
電機・自動車部品	1,475	1,640	1,600	108%	98%
情報ネットワーク	245	280	265	108%	95%
ワイヤレスシステム	157	120	115	73%	96%
化合物半導体	125	100	90	72%	90%
情報デバイス	526	500	470	89%	94%
銅条	317	335	295	93%	88%
伸銅	391	395	365	93%	92%
リードフレーム	127	130	125	98%	96%
パッケージ材料	137	80	75	55%	94%
金属材料	972	940	860	88%	91%
販売会社	358	410	390	109%	95%
合計	4,193	4,400	4,220	101%	96%

第4四半期見通し前提:銅価60万円/トン 為替75円/ドル
 ※2011年10月28日公表値

2-4. 報告セグメント別営業損益の見通し

[単位: 億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回見通し)※	2012年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
産業インフラ	△11	15	3	+14	△12
電機・自動車部品	30	30	23	△7	△7
情報デバイス	8	2	△1	△9	△3
金属材料	△32	△15	△24	+8	△9
販売会社	19	22	20	+1	△2
調整額	△6	△4	△6	+0	△2
合計	8	50	15	+7	△35

第4四半期見通し前提: 銅価60万円/トン 為替75円/ドル
 ※2011年10月28日公表値

2-5. 2011年度 四半期別売上高の見通し HitachiCable

[単位:億円]

	第1四半期 (4~6月) 【実績】	第2四半期 (7~9月) 【実績】	第3四半期 (10~12月) 【実績】	第4四半期 (1~3月) 【見通し】	通期 【見通し】
産業システム・電力エネルギー	200	180	191	178	750
光通信	36	34	34	46	150
産業インフラ	236	214	225	225	900
自動車部品	81	84	95	130	390
電子材料	120	119	116	135	490
巻線製線	158	176	180	206	720
電機・自動車部品	359	380	391	470	1,600
情報ネットワーク	52	67	65	81	265
ワイヤレスシステム	24	27	26	39	115
化合物半導体	27	31	21	10	90
情報デバイス	104	125	111	130	470
銅条	90	81	60	64	295
伸銅	118	98	78	71	365
リードフレーム	32	32	30	31	125
パッケージ材料	26	24	18	7	75
金属材料	266	236	185	173	860
販売会社	85	100	99	106	390
合計	1,050	1,054	1,011	1,105	4,220

第4四半期見通し前提:銅価60万円/トン 為替75円/ドル

※第4四半期には、海外連結子会社の決算期統一による影響額が含まれております。

2-6. 2011年度 四半期別営業損益の見通し

[単位:億円]

	第1四半期 (4~6月) 【実績】	第2四半期 (7~9月) 【実績】	第3四半期 (10~12月) 【実績】	第4四半期 (1~3月) 【見通し】	通期 【見通し】
産業インフラ	9	△12	1	4	3
電機・自動車部品	8	1	6	9	23
情報デバイス	△1	△1	1	0	△1
金属材料	4	△9	△10	△9	△24
販売会社	5	6	5	4	20
調整額	△1	5	△1	△8	△6
合計	24	△10	1	0	15

第4四半期見通し前提:銅価60万円/トン 為替75円/ドル

※第4四半期には、海外連結子会社の決算期統一による影響額が含まれております。

1. 2012年3月期第3四半期決算の概要
2. 2012年3月期決算の見通し
- 3. 事業構造改革進捗状況**

3-1. 事業構造改革進捗状況①

■ 事業の選択と集中

事業撤退

- ・液晶用COF事業(2011年5月完了)
- ・光海底ケーブル事業(2011年9月完了)
- ・国内銅管事業(~2012年3月)

拠点集約

- ・メタル通信ケーブル事業の一拠点集約(~2012年2月)

事業体制見直し

- ・パッケージ事業(~2012年3月)

■ 国内営業体制の再編

販社統合

- ・電線商事と電線販売の統合(2012年1月完了)
- ・電線商事が北海日立電線機販を
子会社化(2012年1月完了)

製造会社の 営業機能移管

- ・東日京三、東北ゴム、日立アロイの営業
機能を電線商事に移管(~2012年4月)

3-2. 事業構造改革進捗状況②

■ 欧州・北米地域のグループ会社統合

英国

- ・Hitachi Cable Europe社がHitachi Cable UK社の全事業を引き継ぎ英国1社体制を確立
(2011年12月完了)

米国

- ・Hitachi Cable America社にHitachi Cable Automotive Products USA社、Hitachi Cable Manchester社を吸収合併し米国1社体制を確立(~2012年4月)

■ 東南アジア地域の事業会社統廃合

リードフレーム
機器用電線
巻線

- ・リードフレーム:3社
- ・機器用電線:3社
- ・巻線:2社

8社を3~4社に
統合(2013年3月)

3-3. 事業構造改革進捗状況③

■ 海外事業の強化

運営体制の強化 経営判断の迅速化

- ・「海外事業本部」を設立 (2011年10月)

産業用 電線・ケーブル

- ・日立電線(蘇州)有限公司での産業用電線・ケーブルの生産開始(2011年12月)

FFC

- ・Hitachi Cable (Johor)社、Hitachi Cable Vietnam社のFFC事業を上海日立電線有限公司に集約(~2012年8月)

機器用 電線・ケーブル

- ・Hitachi Cable Vietnam社の生産能力増強 [設備投資額:16億円] (~2013年3月)

3-4. 事業構造改革進捗状況④

■製品競争力の強化

資材費低減

- ・「VEC・調達本部」を設立(2011年11月)

■コスト削減施策

資産売却

- ・福利厚生施設等の売却(~2012年3月)

経費削減

- ・日立電線本社と日立電線商事本社、日立電線ネットワークス本社を同床化(~2012年2月末)
- ・確定拠出年金制度の導入(2012年1月)
- ・日立グループ共通制度・システム活用によりIT関連費用、健康保険関連費用等の経費削減を推進中

3-5. 事業構造改革進捗状況⑤

■ 国内人員の適正化

国内人員
【計画】1,200人削減
↓
【見通し】1,600人削減

- ・早期退職の実施：917人(2012年1月末)
- ・社外出向、転籍：約280人(～2012年3月末)
- ・定年退職/派遣社員の削減ほか：約420人
(～2012年3月末)

[2012年度 人件費削減額：約90億円 (2010年度比)]

・従業員数見通し(非正規社員、派遣社員等含む)

[単位：人]

	2011年6月末	2012年3月末	増減
国内	9,100	7,500	△1,600
海外	9,000	9,400	+400
合計	18,100	16,900	△1,200

本資料における業績見通し等の数値は、2012年2月1日現在の予想または目標であり、当社が本資料作成時点において合理的と判断する一定の前提に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は予想・目標と大きく異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・急激な技術変化、新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・製品・材料市場、製品・材料市況の変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・製品・材料需給、製品・材料市場及び為替相場等の変動に対する当社及びグループ会社の能力
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・株式相場変動

本資料内に記載されたブランド名は、各所有者の商標または登録商標です。

(著作権について)

この資料のいかなる部分についても、その著作権その他の一切の権利は、日立電線株式会社に属しており、方法のいかんを問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

(お問い合わせ先)
総務部広報グループ 木暮、坪内
電話 03-6381-1050



【参考資料】減価償却費、従業員数等(連結)

(1)減価償却費ほか

[単位:百万円]

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	第1四半期累計 (4~6月)	第2四半期累計 (4~9月)	第3四半期累計 (4~12月)	年度 累計	第1四半期累計 (4~6月)	第2四半期累計 (4~9月)	第3四半期累計 (4~12月)	年度 累計 【予想】
産業インフラ事業	823	1,682	2,538	3,375	697	1,415	2,161	-
電機・自動車部品事業	1,309	2,712	4,111	5,541	1,212	2,465	3,739	-
情報デバイス事業	948	1,945	2,972	4,017	887	1,819	2,757	-
金属材料事業	1,673	3,421	5,196	7,068	1,150	2,336	3,322	-
販売会社	32	69	110	147	35	74	106	-
減価償却費合計	4,785	9,829	14,927	20,148	3,981	8,109	12,085	16,500
産業インフラ事業	334	843	1,214	1,685	445	1,227	1,746	-
電機・自動車部品事業	979	1,868	2,711	3,318	961	2,017	3,112	-
情報デバイス事業	549	1,252	1,734	2,348	566	1,313	1,961	-
金属材料事業	678	1,423	2,104	2,732	545	1,142	1,994	-
販売会社	29	46	57	70	10	27	51	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額合計 (資本的支出)	2,569	5,432	7,820	10,153	2,527	5,726	8,864	13,500
研究開発費	2,400	4,840	7,300	9,034	2,166	4,411	6,573	9,000
売上高研究開発費比率	2.4%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
有利子負債	61,046	53,464	54,613	43,893	51,297	53,903	54,055	51,000
金融収支	△ 108	△ 256	△ 477	△ 744	△ 144	△ 275	△ 451	△ 600

(2)従業員数

[単位:人]

	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末	平成23年 6月末	平成23年 9月末	平成23年 12月末	平成24年 3月末 【予想】
産業インフラ事業	2,332	2,293	2,248	2,235	2,214	2,169	2,140	-
電機・自動車部品事業	8,721	9,223	9,099	9,011	8,953	8,963	8,859	-
情報デバイス事業	1,219	1,215	1,199	1,201	1,206	1,200	1,154	-
金属材料事業	2,198	2,201	2,174	2,124	2,086	2,019	1,908	-
販売会社	782	785	774	764	768	771	736	-
全社共通	740	739	731	729	731	697	696	-
従業員数合計	15,992	16,456	16,225	16,064	15,958	15,819	15,493	15,300